

令和 2 年 度

つ が る 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 47 号

令和3年 8月11日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 佐々木 慶和

令和2年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	6
ア	歳入の構成	6
イ	財政分析	7
(5)	市債の状況	7
2	審査の意見	8
3	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	20
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	32
5	財産に関する調書	34
6	財産の状況	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	35
(3)	基金	36
7	基金の運用状況	36

## 凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 …………… 減数、又は負数
  - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
  - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

# 令和2年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

令和2年4月1日をもって下水道事業会計については、官公庁会計から公営企業会計に移行し今回が初めての決算となるため、本意見書において前年度との比較ができない項目については、前年度の数値のみ記載した。

## 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和2年度財産に関する調書
- (7) 令和2年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月11日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。  
審査結果の詳細は次のとおりである。

## 1 決算の総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 40,340,136,000 円に対し、  
 歳入 40,059,831,292 円（予算現額に対する比率 99.3%）  
 歳出 39,329,628,399 円（予算現額に対する比率 97.5%）  
 歳入歳出差引額 730,202,893 円である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

### 決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収 入 率	歳 出	執 行 率	
一 般 会 計	30,372,356,000	30,015,744,187	98.8	29,424,999,281	96.9	590,744,906
特 別 会 計	9,967,780,000	10,044,087,105	100.8	9,904,629,118	99.4	139,457,987
農業集落排水事業	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	—	—	—	—	—	—
国民健康保険	4,335,148,000	4,387,063,358	101.2	4,285,522,421	98.9	101,540,937
後期高齢者医療	801,127,000	806,587,573	100.7	796,841,916	99.5	9,745,657
介 護 保 険	4,831,505,000	4,850,436,174	100.4	4,822,264,781	99.8	28,171,393
令 和 2 年 度	40,340,136,000	40,059,831,292	99.3	39,329,628,399	97.5	730,202,893
令 和 元 年 度	36,540,285,840	35,722,180,420	97.8	35,193,572,391	96.3	528,608,029
比 較	—	—	—	—	—	—

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	令 和 元 年 度	比 較
歳 入	決 算 額	10,044,087,105	40,059,831,292	35,722,180,420	—
	重 複 控 除 額	1,743,098,849	1,780,019,202	2,431,196,481	—
	純 計 決 算 額	8,300,988,256	38,279,812,090	33,290,983,939	—
歳 出	決 算 額	9,904,629,118	39,329,628,399	35,193,572,391	—
	重 複 控 除 額	36,920,353	1,780,019,202	2,431,196,481	—
	純 計 決 算 額	9,867,708,765	37,549,609,197	32,762,375,910	—
差引額	決 算 額	139,457,987	730,202,893	528,608,029	—
	純 計 決 算 額	△ 1,566,720,509	730,202,893	528,608,029	—

## (2) 決算収支

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較		
	一般会計 A	特別会計 B	総決算額	一般会計 C	特別会計 D	総決算額	一般会計 (A-C)=E	特別会計 (B-D)=F	
歳入総額	30,015,744,187	10,044,087,105	40,059,831,292	24,296,878,775	11,425,301,645	35,722,180,420	5,718,865,412	-	
歳出総額	29,424,999,281	9,904,629,118	39,329,628,399	23,918,289,373	11,275,283,018	35,193,572,391	5,506,709,908	-	
歳入歳出差引額	590,744,906	139,457,987	730,202,893	378,589,402	150,018,627	528,608,029	212,155,504	-	
翌 年 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費 繰越額	900	0	900	1,646,000	0	1,646,000	△ 1,645,100	-
	繰越明許費 繰越額	7,141,000	0	7,141,000	87,758,000	0	87,758,000	△ 80,617,000	-
	事故 繰越額	137,000	0	137,000	0	0	137,000	-	-
	計	7,278,900	0	7,278,900	89,404,000	0	89,404,000	△ 82,125,100	-
実質収支額	583,466,006	139,457,987	722,923,993	289,185,402	150,018,627	439,204,029	294,280,604	-	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	-	

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は **730,202,893** 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 **7,278,900** 円を差し引いた実質収支額は、**722,923,993** 円で黒字となっている。

## (3) 予算の執行状況

## ・会計別(歳入)

科 目	歳 入											
	予算現額 A	調 定 額 B		収 入 済 額 C			還付未済額 D	不 納 欠 損 額 E		収 入 未 済 額 (B-C+D-E)=F		差 額 (C-A)=G
		対予算 %	対予算 %	対調定 %	対調定 %	対調定 %		対調定 %				
一 般 会 計	30,372,356,000	30,162,867,371	99.3	30,015,744,187	98.8	99.5	18,900	14,718,516	0.0	132,423,568	0.4	△ 356,611,813
特 別 会 計	9,967,780,000	10,267,792,996	103.0	10,044,087,105	100.8	97.8	700,478	33,435,756	0.3	190,970,613	1.9	76,307,105
国民健康保険	4,335,148,000	4,602,884,252	106.2	4,387,063,358	101.2	95.3	125,700	31,527,249	0.7	184,419,345	4.0	51,915,358
後期高齢者医療	801,127,000	806,926,988	100.7	806,587,573	100.7	100.0	292,500	50,300	0.0	581,615	0.1	5,460,573
介護保険	4,831,505,000	4,857,981,756	100.5	4,850,436,174	100.4	99.8	282,278	1,858,207	0.0	5,969,653	0.1	18,931,174
合 計	40,340,136,000	40,430,660,367	100.2	40,059,831,292	99.3	99.1	719,378	48,154,272	0.1	323,394,181	0.8	△ 280,304,708

## ・会計別(歳出)

科 目	歳 出						
	支出済額 H	執行率 (対予算) %	翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H-I)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実 質 収 支 額 (K-L)=M
一 般 会 計	29,424,999,281	96.9	614,441,900	332,914,819	590,744,906	7,278,900	583,466,006
特 別 会 計	9,904,629,118	99.4	0	63,150,882	139,457,987	0	139,457,987
国民健康保険	4,285,522,421	98.9	0	49,625,579	101,540,937	0	101,540,937
後期高齢者医療	796,841,916	99.5	0	4,285,084	9,745,657	0	9,745,657
介護保険	4,822,264,781	99.8	0	9,240,219	28,171,393	0	28,171,393
合 計	39,329,628,399	97.5	614,441,900	396,065,701	730,202,893	7,278,900	722,923,993



一般会計及び特別会計の歳入決算額（収入済額）**40,059,831,292**円は、総予算額（予算現額）**40,340,136,000**円に対し**280,304,708**円の減少となり、収入率は**99.3%**となっている。調定額**40,430,660,367**円に対する収入率は**99.1%**、不納欠損額は**48,154,272**円、収入未済額は**323,394,181**円である。

総予算額に対する収入率を前年度と比較すると、**1.5**ポイントの増加となっている。

歳出決算額**39,329,628,399**円は、総予算額に対し執行率は**97.5%**、翌年度繰越額は**614,441,900**円（対総予算比**1.5%**）であり、不用額は**396,065,701**円（対総予算比**1.0%**）となっている。

総予算額に対する歳出執行率を前年度と比較すると、**1.2**ポイント増加し、一般会計において翌年度繰越額が**259,965,100**円減少となっている。

#### (4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」（普通会計ベース）によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で表示したものである。

#### ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

款別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	増 減 額 円	増減率 %
自 主 財 源	4,612,818,704	15.4	4,050,744,477	16.7	562,074,227	13.9
市 税	2,672,026,905	8.9	2,474,404,933	10.2	197,621,972	8.0
分 担 金 及 び 負 担 金	25,849,597	0.1	33,428,184	0.1	△ 7,578,587	△ 22.7
使 用 料 及 び 手 数 料	312,858,715	1.0	306,781,458	1.3	6,077,257	2.0
財 産 収 入	66,058,687	0.2	40,430,604	0.2	25,628,083	63.4
寄 附 金	138,735,000	0.5	28,485,000	0.1	110,250,000	387.0
繰 入 金	625,785,609	2.1	477,259,601	2.0	148,526,008	31.1
繰 越 金	378,589,402	1.3	377,731,158	1.5	858,244	0.2
諸 収 入	392,914,789	1.3	312,223,539	1.3	80,691,250	25.8
依 存 財 源	25,402,925,483	84.6	20,246,134,298	83.3	5,156,791,185	25.5
地 方 譲 与 税	193,131,000	0.7	191,526,019	0.8	1,604,981	0.8
利子割交付金	1,780,000	0.0	1,801,000	0.0	△ 21,000	△ 1.2
配当割交付金	3,755,000	0.0	4,279,000	0.0	△ 524,000	△ 12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,401,000	0.0	2,382,000	0.0	2,019,000	84.8
地 方 消 費 税 交 付 金	671,007,000	2.2	540,907,000	2.2	130,100,000	24.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	28,712,597	0.1	△ 28,712,597	—
法 人 事 業 税 交 付 金	10,302,000	0.0	0	0.0	10,302,000	—
環 境 性 能 割 交 付 金	13,627,985	0.0	6,057,000	0.0	7,570,985	125.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,090,000	0.2	47,911,000	0.2	179,000	0.4
地 方 特 例 交 付 金	21,461,000	0.1	30,916,000	0.1	△ 9,455,000	△ 30.6
地 方 交 付 税	9,695,026,000	32.3	9,803,553,000	40.4	△ 108,527,000	△ 1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,147,000	0.0	3,007,000	0.0	140,000	4.7
国 庫 支 出 金	8,153,666,344	27.2	3,600,604,177	14.8	4,553,062,167	126.5
県 支 出 金	1,598,631,154	5.3	1,599,678,505	6.6	△ 1,047,351	△ 0.1
市 債	4,984,900,000	16.6	4,384,800,000	18.1	600,100,000	13.7
合 計	30,015,744,187	100.0	24,296,878,775	100.0	5,718,865,412	23.5

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し 562,074,227 円増加、依存財源は 5,156,791,185 円増加となっている。歳入総額の構成比は、自主財源 15.4%、依存財源 84.6% となり、自主財源が前年度と比較し 1.3 ポイントの減少となっている。

主な要因としては、依存財源における国庫支出金が 4,553,062,167 円増加したことなどによるものである。

経常的収入と臨時的収入は、次のとおりである。

年度 款別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 収 入	13,337,754,890 <sup>円</sup>	44.4 <sup>%</sup>	13,135,456,549 <sup>円</sup>	54.1 <sup>%</sup>	202,298,341 <sup>円</sup>	1.5 <sup>%</sup>
臨 時 的 収 入	16,677,989,297	55.6	11,161,422,226	45.9	5,516,567,071	49.4
合 計	30,015,744,187	100.0	24,296,878,775	100.0	5,718,865,412	23.5

## イ 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.24	0.23	0.23
経 常 収 支 比 率	93.5%	92.5%	90.4%

### ・財政力指数

地方自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値であり、この数値が「1」を越える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

### ・経常収支比率

財政構造の弾力性に関する指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると言われ、都市にあっては75%程度にあることが望ましいとされており、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

## (5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高 A	令 和 2 年 度		令和2年度末現在高 (A+B-C)=D
		発行額 B	償還額 C	
一 般 会 計	37,426,971,138 <sup>円</sup>	4,984,900,000 <sup>円</sup>	3,360,319,224 <sup>円</sup>	39,051,551,914 <sup>円</sup>
特 別 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
介 護 保 険	0	0	0	0
合 計	37,426,971,138	4,984,900,000	3,360,319,224	39,051,551,914

一般・特別会計合計の年度末現在高は 39,051,551,914 円となっている。

## 2 審査の意見

令和元年度末から世界的に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度における我が国の経済は極めて厳しい状況となった。

現下の厳しい社会・地域的経済情勢において、本市の令和2年度予算編成は「人口減少・少子高齢化対策」、「農業振興」及び「教育の充実」を重点課題として編成されている。

今後、ワクチン接種の進展により感染収束が期待されるが、現時点で収束の見通しが立たず、経済活動の抑制が継続されることも想定されるため、尚一層の着実に堅実な行財政運営が求められている。

決算状況をみると、一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入が **40,059,831,292** 円、歳出が **39,329,628,399** 円となっており、歳入歳出収支額は **730,202,893** 円、実質収支額は **722,923,993** 円と全会計において黒字となった。

歳入における税及び料の収納率は毎年向上しており、市税 **0.7** ポイント、国民健康保険税 **2.9** ポイントの増加が見られ、全会計の収入未済額においても総額が **323,394,181** 円と前年度より **66,338,394** 円 (**17.0%**) 減少している。

これは関係部署の諸対策及び適正な対処によるものである。特に収納課における税及び料の一体徴収の推進と分納の取組、滞納処分への対応強化に伴う成果によるものであり、今後も財源確保と租税公平性の観点から引き続き収納率の向上に努めていただきたい。

不納欠損の総額は **48,154,272** 円となっており、その主な内訳は、一般会計 **14,718,516** 円、国民健康保険特別会計 **31,527,249** 円、後期高齢者医療特別会計 **50,300** 円、介護保険特別会計 **1,858,207** 円で多額であることから、不納欠損については安易に成立させることなく、滞納者の綿密な資力調査及び法令等の規定に基づき厳正に対処していただきたい。

また、歳出において不用額の総額が **396,065,701** 円と多額のため、今後もの確な見積と事業進捗度に沿った適正な措置をしていただきたい。

一般会計の総決算額は歳入 **30,015,744,187** 円、歳出 **29,424,999,281** 円となり、歳入の構成については、自主財源の比率が **15.4%** で前年度より **1.3** ポイント減少しているが、これは、国庫支出金の金額が増加し、依存財源の比率が増加したことによるものである。

また、依存財源の構成比率は **84.6%** で前年度より **1.3** ポイント増加しており、依然として地方交付税、国庫支出金及び市債の割合が高い状況が続いている。

基金については、財政調整基金等の取崩しなどにより、総決算額は、**10,297,164,215** 円と前年度より **2.9%** 減少している。

令和2年度の歳入では、新たに風力発電施設等の税収により市税の伸びが大きいものの、人口の減少等による普通交付税の減額や、基金繰入金の増加など厳しい状況下である。今後、さらなる財源の確保と事務事業見直しの強化を図る必要がある。

また、歳出では、経常経費削減のため職員数の削減や事務事業の見直し等により人件費の減少に努めているものの、総合体育館等の大規模事業に加え公共施設の老朽化に係る維持修繕費や公債費が今後増加されることが予想される。このため、持続可能な財政基盤の確立に取り組みながら引き続き財政規律を堅持されることを期待する。

最後に、上記の諸条件に加え、決算状況を総じてみれば、「地方債現在高」の増、「積立金現在高」の減、「実質公債費比率」の上昇など本市の財政事情は極めて厳しい状況になりつつあり、将来に向けた健全な財政運営を維持していくため引き続き財政規律を堅持し、職員一人一人が主要政策を再認識し、効率的かつ効果的な財政運営に努めるよう強く要望する。

### 3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は **590,744,906** 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 **7,278,900** 円を差し引いた実質収支額は **583,466,006** 円である。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

##### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					対 予 算	対 調 定		
	円	円	円	%	%	%	円	円
市 税	2,457,594,000	2,763,220,602	2,672,026,905	8.9	108.7	96.7	14,718,516	76,494,081
地 方 譲 与 税	193,131,000	193,131,000	193,131,000	0.7	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	1,780,000	1,780,000	1,780,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	3,755,000	3,755,000	3,755,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	4,401,000	4,401,000	4,401,000	0.0	100.0	100.0	0	0
法人事業税交付金	10,302,000	10,302,000	10,302,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	671,007,000	671,007,000	671,007,000	2.2	100.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	13,627,000	13,627,985	13,627,985	0.0	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,090,000	48,090,000	48,090,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	21,461,000	21,461,000	21,461,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方交付税	9,695,026,000	9,695,026,000	9,695,026,000	32.3	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,147,000	3,147,000	3,147,000	0.0	100.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	24,006,000	41,761,045	25,849,597	0.1	107.7	61.9	0	15,911,448
使用料及び手数料	303,912,000	330,162,931	312,858,715	1.0	102.9	94.8	0	17,304,216
国庫支出金	8,463,154,000	8,153,666,344	8,153,666,344	27.2	96.3	100.0	0	0
県支出金	1,634,711,000	1,598,631,154	1,598,631,154	5.3	97.8	100.0	0	0
財産収入	24,798,000	66,058,687	66,058,687	0.2	266.4	100.0	0	0
寄附金	137,751,000	138,735,000	138,735,000	0.5	100.7	100.0	0	0
繰入金	625,917,000	625,785,609	625,785,609	2.1	100.0	100.0	0	0
繰越金	378,589,000	378,589,402	378,589,402	1.3	100.0	100.0	0	0
諸収入	392,097,000	415,628,612	392,914,789	1.3	100.2	94.5	0	22,713,823
市債	5,264,100,000	4,984,900,000	4,984,900,000	16.6	94.7	100.0	0	0
令和2年度	30,372,356,000	30,162,867,371	30,015,744,187	100.0	98.8	99.5	14,718,516	132,423,568
令和元年度	25,083,812,840	24,456,638,999	24,296,878,775	—	96.9	99.3	13,704,655	146,079,869
比較	5,288,543,160	5,706,228,372	5,718,865,412	—	1.9	0.2	1,013,861	△ 13,656,301

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 **18,900** 円が含まれている。

一般会計の歳入決算状況は、収入済額 30,015,744,187 円が予算現額 30,372,356,000 円に対して 356,611,813 円減少し、予算現額に対する収入率が 98.8%となっている。

また、調定額 30,162,867,371 円に対する収入率が 99.5%となり、収入未済額は 132,423,568 円で対調定比 0.4%、不納欠損額は 14,718,516 円で対調定比 0.1%である。

前年度と比較すると、調定額 5,706,228,372 円、収入済額 5,718,865,412 円、不納欠損額 1,013,861 円がそれぞれ増加し、収入未済額 13,656,301 円が減少している。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

### 第 1 款 市税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 民 税	913,490,000	1,083,312,265	1,063,748,997	116.4	98.2	2,018,056	17,564,112
固 定 資 産 税	1,148,091,000	1,273,806,740	1,205,686,017	105.0	94.7	12,275,460	55,845,263
軽自動車税	135,215,000	145,302,617	141,792,911	104.9	97.6	425,000	3,084,706
市たばこ税	259,211,000	259,211,830	259,211,830	100.0	100.0	0	0
入 湯 税	1,587,000	1,587,150	1,587,150	100.0	100.0	0	0
2 年 度	2,457,594,000	2,763,220,602	2,672,026,905	108.7	96.7	14,718,516	76,494,081
元 年 度	2,367,374,000	2,577,041,716	2,474,404,933	104.5	96.0	13,704,655	88,956,428
比 較	90,220,000	186,178,886	197,621,972	4.2	0.7	1,013,861	△ 12,462,347

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額が 18,900 円含まれている。

収入済額は前年度より 197,621,972 円（8.0%）増加となっており、収入率の対調定比は 96.7%と年々向上している。

収入未済額は 76,494,081 円で、その内訳は、市民税 17,564,112 円（構成比 23.0%）、固定資産税 55,845,263 円（同 73.0%）、軽自動車税 3,084,706 円（同 4.0%）である。

市税における不納欠損額 14,718,516 円の内訳は、次のとおりである。

### 不納欠損の状況

区分	地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		地方税法第15条の7				合 計	
	件数	金 額	第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)		件数	金 額
			件数	金 額	件数	金 額		
個人市民税	167	1,692,935	15	119,003	27	206,118	209	2,018,056
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	913	9,438,560	264	1,629,300	172	1,207,600	1,349	12,275,460
軽自動車税	43	215,200	12	74,900	13	134,900	68	425,000
2 年 度	1,123	11,346,695	291	1,823,203	212	1,548,618	1,626	14,718,516
元 年 度	1,203	10,239,267	381	2,413,479	168	1,051,909	1,752	13,704,655
比 較	△ 80	1,107,428	△ 90	△ 590,276	44	496,709	△ 126	1,013,861

## 第2款 地方譲与税

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方揮発油譲与税	47,450,000	47,450,000	47,450,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	138,055,000	138,055,000	138,055,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	7,626,000	7,626,000	7,626,000	100.0	100.0	0	0
2年度	193,131,000	193,131,000	193,131,000	100.0	100.0	0	0
元年度	191,526,000	191,526,019	191,526,019	100.0	100.0	0	0
比較	1,605,000	1,604,981	1,604,981	0.0	0.0	0	0

収入済額は193,131,000円で、前年度より1,604,981円（0.8%）増加している。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が24.6%、自動車重量譲与税が71.5%、森林環境譲与税が3.9%となっている。

## 第3款 利子割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
利子割交付金	1,780,000	1,780,000	1,780,000	100.0	100.0	0	0
2年度	1,780,000	1,780,000	1,780,000	100.0	100.0	0	0
元年度	1,801,000	1,801,000	1,801,000	100.0	100.0	0	0
比較	△21,000	△21,000	△21,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は1,780,000円で、前年度より21,000円（1.2%）減少している。

## 第4款 配当割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
配当割交付金	3,755,000	3,755,000	3,755,000	100.0	100.0	0	0
2年度	3,755,000	3,755,000	3,755,000	100.0	100.0	0	0
元年度	4,279,000	4,279,000	4,279,000	100.0	100.0	0	0
比較	△524,000	△524,000	△524,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は3,755,000円で、前年度より524,000円（12.2%）減少している。



### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
株式等譲渡所得割交付金	円 4,401,000	円 4,401,000	円 4,401,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
2年度	4,401,000	4,401,000	4,401,000	100.0	100.0	0	0
元年度	2,382,000	2,382,000	2,382,000	100.0	100.0	0	0
比較	2,019,000	2,019,000	2,019,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は4,401,000円で、前年度より2,019,000円（84.8%）増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
法人事業税交付金	円 10,302,000	円 10,302,000	円 10,302,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
2年度	10,302,000	10,302,000	10,302,000	100.0	100.0	0	0
元年度	—	—	—	0.0	0.0	—	—
比較	10,302,000	10,302,000	10,302,000	100.0	100.0	0	0

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う法人住民税法人税割の減収を補填するために、令和2年度から交付が開始されたものである。

収入済額は10,302,000円である。

### 第7款 地方消費税交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方消費税交付金	円 671,007,000	円 671,007,000	円 671,007,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
2年度	671,007,000	671,007,000	671,007,000	100.0	100.0	0	0
元年度	540,907,000	540,907,000	540,907,000	100.0	100.0	0	0
比較	130,100,000	130,100,000	130,100,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は671,007,000円で、前年度より130,100,000円（24.1%）増加している。

### 第8款 環境性能割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
環境性能割交付金	13,627,000 <sup>円</sup>	13,627,985 <sup>円</sup>	13,627,985 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2年度	13,627,000	13,627,985	13,627,985	100.0	100.0	0	0
元年度	6,057,000	6,057,000	6,057,000	100.0	100.0	0	0
比較	7,570,000	7,570,985	7,570,985	0.0	0.0	0	0

収入済額は13,627,985円で、前年度より7,570,985円（125.0%）増加している。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,090,000 <sup>円</sup>	48,090,000 <sup>円</sup>	48,090,000 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2年度	48,090,000	48,090,000	48,090,000	100.0	100.0	0	0
元年度	47,911,000	47,911,000	47,911,000	100.0	100.0	0	0
比較	179,000	179,000	179,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は48,090,000円で、前年度より179,000円（0.4%）増加している。

### 第10款 地方特例交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方特例交付金	21,461,000 <sup>円</sup>	21,461,000 <sup>円</sup>	21,461,000 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2年度	21,461,000	21,461,000	21,461,000	100.0	100.0	0	0
元年度	30,916,000	30,916,000	30,916,000	100.0	100.0	0	0
比較	△9,455,000	△9,455,000	△9,455,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は21,461,000円で、前年度より9,455,000円（30.6%）減少している。

## 第 11 款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
地 方 交 付 税	9,695,026,000	9,695,026,000	9,695,026,000	100.0	100.0	0	0
普通交付税	8,714,194,000	8,714,194,000	8,714,194,000	100.0	100.0	0	0
特別交付税	980,832,000	980,832,000	980,832,000	100.0	100.0	0	0
2 年 度	9,695,026,000	9,695,026,000	9,695,026,000	100.0	100.0	0	0
元 年 度	9,803,553,000	9,803,553,000	9,803,553,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 108,527,000	△ 108,527,000	△ 108,527,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 9,695,026,000 円で、前年度より 108,527,000 円（1.1%）減少している。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,147,000	3,147,000	3,147,000	100.0	100.0	0	0
2 年 度	3,147,000	3,147,000	3,147,000	100.0	100.0	0	0
元 年 度	3,007,000	3,007,000	3,007,000	100.0	100.0	0	0
比 較	140,000	140,000	140,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 3,147,000 円で、前年度より 140,000 円（4.7%）増加している。

## 第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
負 担 金	24,006,000	41,761,045	25,849,597	107.7	61.9	0	15,911,448
2 年 度	24,006,000	41,761,045	25,849,597	107.7	61.9	0	15,911,448
元 年 度	32,555,000	49,621,732	33,428,184	102.7	67.4	0	16,193,548
比 較	△ 8,549,000	△ 7,860,687	△ 7,578,587	5.0	△ 5.5	0	△ 282,100

収入済額は 25,849,597 円で、前年度より 7,578,587 円（22.7%）減少している。

収入未済額は児童福祉費負担金 11,645,860 円（73.2%）、農業費負担金 4,265,588 円（26.8%）となっている。

#### 第14款 使用料及び手数料

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
使用料	282,002,000	309,113,188	291,811,322	103.5	94.4	0	17,301,866
手数料	21,910,000	21,049,743	21,047,393	96.1	100.0	0	2,350
2年度	303,912,000	330,162,931	312,858,715	102.9	94.8	0	17,304,216
元年度	300,627,000	326,122,698	306,781,458	102.0	94.1	0	19,341,240
比較	3,285,000	4,040,233	6,077,257	0.9	0.7	0	△ 2,037,024

収入済額は312,858,715円で、前年度より6,077,257円(2.0%)増加している。

これは、使用料4,354,483円、手数料1,722,774円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、使用料が93.3%、手数料が6.7%となっている。

収入未済額は、住宅使用料17,301,866円、衛生手数料2,350円であり、前年度と比較し2,037,024円(10.5%)減少している。

#### 第15款 国庫支出金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
国庫負担金	2,415,335,000	2,414,258,747	2,414,258,747	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	6,036,214,000	5,727,802,285	5,727,802,285	94.9	100.0	0	0
委託金	11,605,000	11,605,312	11,605,312	100.0	100.0	0	0
2年度	8,463,154,000	8,153,666,344	8,153,666,344	96.3	100.0	0	0
元年度	3,830,957,000	3,600,604,177	3,600,604,177	94.0	100.0	0	0
比較	4,632,197,000	4,553,062,167	4,553,062,167	2.3	0.0	0	0

収入済額は8,153,666,344円で、前年度より4,553,062,167円(126.5%)増加している。

これは、特別定額給付金給付事業費補助金3,168,700,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金768,085,000円及び臨時道路除雪事業費補助金93,000,000円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、国庫負担金29.6%、国庫補助金70.3%、委託金が0.1%となっている。

## 第16款 県支出金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
県負担金	954,120,000	953,966,996	953,966,996	100.0	100.0	0	0
県補助金	623,520,000	587,415,745	587,415,745	94.2	100.0	0	0
委託金	57,071,000	57,248,413	57,248,413	100.3	100.0	0	0
2年度	1,634,711,000	1,598,631,154	1,598,631,154	97.8	100.0	0	0
元年度	1,600,387,000	1,599,678,505	1,599,678,505	100.0	100.0	0	0
比較	34,324,000	△ 1,047,351	△ 1,047,351	△ 2.2	0.0	0	0

収入済額は1,598,631,154円で、前年度より1,047,351円(0.1%)減少している。

これは、県負担金36,967,442円が増加したものの、県補助金7,151,084円、委託金30,863,709円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、県負担金59.7%、県補助金36.7%、委託金3.6%となっている。

## 第17款 財産収入

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
財産運用収入	24,796,000	25,738,138	25,738,138	103.8	100.0	0	0
財産売払収入	2,000	40,320,549	40,320,549	※.1	100.0	0	0
2年度	24,798,000	66,058,687	66,058,687	266.4	100.0	0	0
元年度	35,263,000	40,430,604	40,430,604	114.7	100.0	0	0
比較	△ 10,465,000	25,628,083	25,628,083	151.7	0.0	0	0

※1 2,016,027.5

収入済額は66,058,687円で、前年度より25,628,083円(63.4%)増加している。

これは、財産売払収入23,603,743円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が39.0%、財産売払収入が61.0%となっている。

## 第18款 寄附金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
寄附金	137,751,000	138,735,000	138,735,000	100.7	100.0	0	0
2年度	137,751,000	138,735,000	138,735,000	100.7	100.0	0	0
元年度	27,501,000	28,485,000	28,485,000	103.6	100.0	0	0
比較	110,250,000	110,250,000	110,250,000	△ 2.9	0.0	0	0

収入済額は138,735,000円で、前年度より110,250,000円(387.0%)増加している。

これは、新たに農山漁村活性化事業寄付金105,000,000円が寄付されたことによるものである。

### 第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
特別会計繰入金	36,922,000	36,920,353	36,920,353	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	588,995,000	588,865,256	588,865,256	100.0	100.0	0	0
2 年 度	625,917,000	625,785,609	625,785,609	100.0	100.0	0	0
元 年 度	477,067,000	477,259,601	477,259,601	100.0	100.0	0	0
比 較	148,850,000	148,526,008	148,526,008	0.0	0.0	0	0

収入済額は 625,785,609 円で、前年度より 148,526,008 円 (31.1%) 増加している。

これは、特別会計繰入金 22,012,243 円、基金繰入金 126,513,765 円が増加したことによるものである。

### 第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
繰 越 金	378,589,000	378,589,402	378,589,402	100.0	100.0	0	0
2 年 度	378,589,000	378,589,402	378,589,402	100.0	100.0	0	0
元 年 度	377,730,840	377,731,158	377,731,158	100.0	100.0	0	0
比 較	858,160	858,244	858,244	0.0	0.0	0	0

収入済額は 378,589,402 円で、前年度より 858,244 円 (0.2%) 増加している。

## 第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	8,510,000	7,260,497	7,260,497	85.3	100.0	0	0
市 預 金 利 子	32,000	31,081	31,081	97.1	100.0	0	0
貸付金元利収入	351,000	5,205,609	350,000	99.7	6.7	0	4,855,609
受託事業収入	27,016,000	26,804,713	26,804,713	99.2	100.0	0	0
雑 入	356,188,000	376,326,712	358,468,498	100.6	95.3	0	17,858,214
2 年 度	392,097,000	415,628,612	392,914,789	100.2	94.5	0	22,713,823
元 年 度	300,600,000	333,812,192	312,223,539	103.9	93.5	0	21,588,653
比 較	91,497,000	81,816,420	80,691,250	△ 3.7	1.0	0	1,125,170

収入済額は 392,914,789 円で、前年度より 80,691,250 円（25.8%）増加している。

これは、主に延滞金、加算金及び過料 1,063,638 円、受託事業収入 5,408,054 円が減少したものの、雑入 87,113,205 円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、雑入 91.2%と受託事業収入 6.8%が大きな割合を占めている。

収入未済額は民生費貸付金元利収入 4,855,609 円と雑入 17,858,214 円で、前年度より 1,125,170 円（5.2%）増加している。

## 第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
市 債	5,264,100,000	4,984,900,000	4,984,900,000	94.7	100.0	0	0
2 年 度	5,264,100,000	4,984,900,000	4,984,900,000	94.7	100.0	0	0
元 年 度	5,072,700,000	4,384,800,000	4,384,800,000	86.4	100.0	0	0
比 較	191,400,000	600,100,000	600,100,000	8.3	0.0	0	0

収入済額は 4,984,900,000 円で、前年度より 600,100,000 円（13.7%）増加している。

これは、臨時財政対策債 3,300,000 円、総務債 254,600,000 円（若年夫婦・子育て世帯定住促進事業等）、民生債 54,200,000 円（子ども医療費助成事業等）、消防債 185,300,000 円（消防再編庁舎建設事業等）、教育債 277,500,000 円（学校教育活動支援事業等）がそれぞれ減少したが、衛生債 679,700,000 円（一般廃棄物最終処分場建設事業等）、農林水産業債 78,600,000 円（県営西津軽地区農村地域防災減災（負担金）事業等）、商工債 182,900,000 円（つがる地球村温泉棟建設事業等）、土木債 396,300,000 円（公営住宅整備事業等）、減収補てん債 37,500,000 円がそれぞれ増加したことによるものである。

## (2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 性質別

年度 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 A	11,369,816,016 <sup>円</sup>	38.7%	11,256,815,902 <sup>円</sup>	47.1%	113,000,114 <sup>円</sup>	1.0%
人件費	3,325,208,374	11.3	3,406,926,129	14.3	△ 81,717,755	△ 2.4
扶助費	4,527,106,208	15.4	4,482,584,563	18.7	44,521,645	1.0
公債費	3,517,501,434	12.0	3,367,305,210	14.1	150,196,224	4.5
経常的経費 B	11,355,777,727	38.6	7,327,246,073	30.6	4,028,531,654	55.0
物件費	2,593,712,437	8.8	2,515,704,825	10.5	78,007,612	3.1
維持補修費	641,089,271	2.2	413,614,067	1.7	227,475,204	55.0
補助費等	8,120,976,019	27.6	4,397,927,181	18.4	3,723,048,838	84.7
投資的経費 C	5,692,576,001	19.3	4,694,473,977	19.6	998,102,024	21.3
普通建設事業費	5,692,576,001	19.3	4,694,473,977	19.6	998,102,024	21.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費 D	1,006,829,537	3.4	639,753,421	2.7	367,076,116	57.4
投資出資金	729,810,450	2.5	599,374,000	2.5	130,436,450	21.8
貸付金	350,000	0.0	300,000	0.0	50,000	16.7
積立金	276,669,087	0.9	40,079,421	0.2	236,589,666	590.3
合計 (A+B+C+D)=E	29,424,999,281	100.0	23,918,289,373	100.0	5,506,709,908	23.0

前年度と比較して、人件費の2.4%減少は、職員数の減少などによるものである。

また、普通建設事業費の21.3%増加は、一般廃棄物最終処分場建設事業の増加などによるものである。

投資出資金の21.8%増加は、下水道事業等出資金の増加などによるものである。

維持補修費の55.0%増加は、除排雪経費の増加などによるものである。

補助費等の84.7%増加は、特別定額給付金事業費の増加や下水道事業等補助金の増加などによるものである。

積立金の590.3%増加は、農山漁村基金積立金や財政調整基金の増加などによるものである。



## 目的別

科目	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	構成比		
議会費	189,491,000	186,191,163	98.3	0.6	0	3,299,837
総務費	5,222,294,195	5,143,815,914	98.5	17.5	6,424,000	72,054,281
民生費	6,895,103,407	6,843,237,390	99.2	23.3	10,300,000	41,566,017
衛生費	3,941,291,380	3,918,085,872	99.4	13.3	0	23,205,508
労働費	14,601,000	14,407,676	98.7	0.0	0	193,324
農林水産業費	1,847,645,615	1,799,672,855	97.4	6.1	41,690,000	6,282,760
商工費	1,004,074,000	1,002,223,355	99.8	3.4	0	1,850,645
土木費	3,470,016,000	2,898,504,327	83.5	9.9	534,390,000	37,121,673
消防費	1,903,681,868	1,861,124,520	97.8	6.3	1,837,000	40,720,348
教育費	2,346,102,910	2,240,234,775	95.5	7.6	19,800,900	86,067,235
公債費	3,522,331,000	3,517,501,434	99.9	12.0	0	4,829,566
予備費	15,723,625	0	0.0	0.0	0	15,723,625
2年度	30,372,356,000	29,424,999,281	96.9	100.0	614,441,900	332,914,819
元年度	25,083,812,840	23,918,289,373	95.4	—	874,407,000	291,116,467
比較	5,288,543,160	5,506,709,908	1.5	—	△ 259,965,100	41,798,352

支出済額は29,424,999,281円で、予算現額30,372,356,000円に対し、執行率96.9%となり、前年度より5,506,709,908円増加している。翌年度繰越額は前年度より259,965,100円減少しており、不用額は前年度より41,798,352円増加している。

翌年度繰越額614,441,900円は、社会保障・税番号制度システム改修事業（総務管理費）4,928,000円、社会保障・税番号制度システム改修事業（戸籍住民台帳費）1,496,000円、保育対策総合支援事業6,700,000円、子ども・子育て支援交付金事業3,600,000円、車力漁港機能保全事業41,690,000円、市道整備事業40,000,000円、橋梁補修事業（入間橋）166,000,000円、橋梁補修事業（中の川橋）16,170,000円、公営住宅整備事業312,220,000円、スクールバス購入事業19,800,000円、FM中継局整備事業1,837,000円、生涯学習交流センター空調設備改修事業900円である。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	189,491,000	186,191,163	0	3,299,837	98.3
2年度	189,491,000	186,191,163	0	3,299,837	98.3
元年度	195,350,000	193,437,826	0	1,912,174	99.0
比較	△ 5,859,000	△ 7,246,663	0	1,387,663	△ 0.7

支出済額は186,191,163円で、前年度より7,246,663円（3.7%）減少している。不用額の3,299,837円は旅費、委託料が主なものである。

## 第2款 総務費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	4,761,053,195 <sup>円</sup>	4,698,888,285 <sup>円</sup>	4,928,000 <sup>円</sup>	57,236,910 <sup>円</sup>	98.7%
徴 税 費	266,191,000	254,255,177	0	11,935,823	95.5
戸籍住民台帳費	127,463,000	124,906,229	1,496,000	1,060,771	98.0
選 挙 費	28,736,000	28,263,021	0	472,979	98.4
統計調査費	18,080,000	17,293,719	0	786,281	95.7
監査委員費	20,771,000	20,209,483	0	561,517	97.3
2 年 度	5,222,294,195	5,143,815,914	6,424,000	72,054,281	98.5
元 年 度	2,182,572,729	2,133,060,470	0	49,512,259	97.7
比 較	3,039,721,466	3,010,755,444	6,424,000	22,542,022	0.8

支出済額は5,143,815,914円で、前年度より3,010,755,444円(141.1%)増加している。

これは、特別定額給付金給付事業費3,184,798,915円が増加したことなどによるものである。

不用額は72,054,281円となっており、これは総務管理費57,236,910円と徴税費11,935,823円が大きく、その主なものは一般管理費27,805,589円、賦課徴収費9,644,098円、企画費10,905,678円、財産管理費9,160,012円である。

## 第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3,496,713,407 <sup>円</sup>	3,480,196,793 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	16,516,614 <sup>円</sup>	99.5%
児童福祉費	2,320,864,000	2,304,188,925	10,300,000	6,375,075	99.3
生活保護費	1,077,526,000	1,058,851,672	0	18,674,328	98.3
2 年 度	6,895,103,407	6,843,237,390	10,300,000	41,566,017	99.2
元 年 度	6,998,569,355	6,932,829,227	0	65,740,128	99.1
比 較	△ 103,465,948	△ 89,591,837	10,300,000	△ 24,174,111	0.1

支出済額は6,843,237,390円で、前年度より89,591,837円(1.3%)減少している。

これは、社会福祉費83,416,203円が増加したものの、生活保護費12,587,473円、児童福祉費160,420,567円が減少したことによるものである。

不用額は41,566,017円となっており、これは社会福祉費16,516,614円、児童福祉費6,375,075円、生活保護費18,674,328円である。

#### 第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	1,821,931,380 <sup>円</sup>	1,810,408,453 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	11,522,927 <sup>円</sup>	99.4 <sup>%</sup>
清 掃 費	2,119,360,000	2,107,677,419	0	11,682,581	99.4
2 年 度	3,941,291,380	3,918,085,872	0	23,205,508	99.4
元 年 度	2,982,677,880	2,807,438,234	158,046,000	17,193,646	94.1
比 較	958,613,500	1,110,647,638	△ 158,046,000	6,011,862	5.3

支出済額は3,918,085,872円で、前年度より1,110,647,638円（39.6%）増加している。  
これは、保健衛生費188,962,526円、清掃費921,685,112円が増加したことによるものである。

不用額は23,205,508円となっており、これは母子衛生費の委託料3,244,830円、予防費の委託料2,349,979円、塵芥処理費の委託料7,201,783円、一般廃棄物最終処分場管理費の需用費1,313,201円、同じく工事請負費1,279,000円が主なものである。

#### 第5款 労働費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	14,601,000 <sup>円</sup>	14,407,676 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	193,324 <sup>円</sup>	98.7 <sup>%</sup>
2 年 度	14,601,000	14,407,676	0	193,324	98.7
元 年 度	14,323,000	14,136,007	0	186,993	98.7
比 較	278,000	271,669	0	6,331	0.0

支出済額は14,407,676円で、前年度より271,669円（1.9%）増加している。

## 第6款 農林水産業費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	1,787,933,615	1,781,717,044	0	6,216,571	99.7
林 業 費	2,511,000	2,508,110	0	2,890	99.9
水 産 業 費	57,201,000	15,447,701	41,690,000	63,299	27.0
2 年 度	1,847,645,615	1,799,672,855	41,690,000	6,282,760	97.4
元 年 度	1,768,185,616	1,744,122,187	13,430,000	10,633,429	98.6
比 較	79,459,999	55,550,668	28,260,000	△ 4,350,669	△ 1.2

支出済額は1,799,672,855円で、前年度より55,550,668円（3.2%）増加している。

これは、農業費の工事請負費22,676,270円、水産業費の工事請負費73,925,000円が減少したものの、農山漁村活性化事業基金積立金105,000,000円やつがる北部地区草地畜産基盤整備事業負担金50,276,675円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額41,690,000円は、車力漁港機能保全事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は6,282,760円となっており、これは農業費の農業総務費1,903,441円、農業振興費1,267,925円、農業施設管理費1,144,344円が主なものである。

## 第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	1,004,074,000	1,002,223,355	0	1,850,645	99.8
2 年 度	1,004,074,000	1,002,223,355	0	1,850,645	99.8
元 年 度	556,249,495	292,361,160	262,422,000	1,466,335	52.6
比 較	447,824,505	709,862,195	△ 262,422,000	384,310	47.2

支出済額は1,002,223,355円で、前年度より709,862,195円（242.8%）増加している。

これは、商工費の新型コロナウイルス感染症対策費463,044,582円や観光費の工事請負費200,311,600円、観光費の新型コロナウイルス感染症対策費67,548,635円が増加したことなどによるものである。

不用額は1,850,645円となっており、これは商工業総務費911,516円、観光費579,672円、海水浴場管理費359,457円である。

## 第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	60,478,000	60,348,612	0	129,388	99.8
道路橋梁費	1,801,770,000	1,546,798,546	222,170,000	32,801,454	85.8
河 川 費	29,868,000	29,229,858	0	638,142	97.9
都市計画費	450,957,000	448,879,126	0	2,077,874	99.5
住 宅 費	1,126,943,000	813,248,185	312,220,000	1,474,815	72.2
2 年 度	3,470,016,000	2,898,504,327	534,390,000	37,121,673	83.5
元 年 度	2,413,688,000	2,093,205,661	300,472,000	20,010,339	86.7
比 較	1,056,328,000	805,298,666	233,918,000	17,111,334	△ 3.2

支出済額は2,898,504,327円で、前年度より805,298,666円（38.5%）増加している。

これは、都市計画費99,058,832円、住宅費178,070,183円、道路橋梁費528,134,953円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額534,390,000円は、市道整備事業、橋梁補修事業（入間橋）、橋梁補修事業（中の川橋）、公営住宅整備事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は37,121,673円となっており、これは道路橋梁費の除雪対策費21,068,766円と道路新設改良費8,557,671円が主なものである。

## 第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	1,903,681,868	1,861,124,520	1,837,000	40,720,348	97.8
2 年 度	1,903,681,868	1,861,124,520	1,837,000	40,720,348	97.8
元 年 度	1,946,883,100	1,913,823,969	1,837,000	31,222,131	98.3
比 較	△ 43,201,232	△ 52,699,449	0	9,498,217	△ 0.5

支出済額は1,861,124,520円で、前年度より52,699,449円（2.8%）減少している。

これは、防災備蓄倉庫建設費210,388,614円が増加したものの、消防再編庁舎建設費191,755,701円、防災行政用無線管理費69,857,211円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額1,837,000円は、FM中継局整備事業を事故繰越としたことによるものである。

不用額は40,720,348円となっており、これは常備消防費31,227,897円、非常備消防費8,315,873円が主なものである。

## 第10款 教育費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
教育総務費	409,953,000	404,043,820	0	5,909,180	98.6
小学校費	641,524,860	580,052,285	19,800,000	41,672,575	90.4
中学校費	353,971,000	334,669,729	0	19,301,271	94.5
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	353,450,850	343,683,464	900	9,766,486	97.2
保健体育費	587,202,200	577,785,477	0	9,416,723	98.4
2年度	2,346,102,910	2,240,234,775	19,800,900	86,067,235	95.5
元年度	2,651,303,779	2,426,569,422	138,200,000	86,534,357	91.5
比較	△ 305,200,869	△ 186,334,647	△ 118,399,100	△ 467,122	4.0

支出済額は2,240,234,775円で、前年度より186,334,647円(7.7%)減少している。

これは、保健体育費294,533,361円、教育総務費166,668,550円増加したものの、小学校費191,573,584円、中学校費68,496,568円、社会教育費387,466,406円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額19,800,900円は、スクールバス購入事業を繰越明許費とし、生涯学習交流センター空調設備改修事業を継続費逡次繰越としたことによるものである。

不用額は86,067,235円となっており、これは小学校費41,672,575円、中学校費19,301,271円、社会教育費9,766,486円が主なものである。

## 第11款 公債費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
公債費	3,522,331,000	3,517,501,434	0	4,829,566	99.9
2年度	3,522,331,000	3,517,501,434	0	4,829,566	99.9
元年度	3,372,119,000	3,367,305,210	0	4,813,790	99.9
比較	150,212,000	150,196,224	0	15,776	0.0

支出済額は3,517,501,434円で、前年度より150,196,224円(4.5%)増加している。

これは、元金179,958,638円が増加、利子29,762,414円が減少したことによるものである。

## 第12款 予備費

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不 用 額
予 備 費	50,000,000 <sup>円</sup>	0	34,276,375 <sup>円</sup>	15,723,625 <sup>円</sup>	15,723,625 <sup>円</sup>
2 年 度	50,000,000	0	34,276,375	15,723,625	15,723,625
元 年 度	50,000,000	0	48,109,114	1,890,886	1,890,886
比 較	0	0	△ 13,832,739	13,832,739	13,832,739

予算額 50,000,000 円に対し、予備費充用額は 34,276,375 円となっている。

その内容は、総務費 2,709,195 円、民生費 7,207,407 円、衛生費 6,190,380 円、農林水産業費 6,670,615 円、消防費 2,027,868 円、教育費 9,470,910 円をそれぞれ充用したものである。

特に衛生費の新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品費（マスク、窓口仕切り板）5,680,400 円、教育費の森田小学校屋根災害復旧工事に伴う工事請負費 3,135,000 円が主なものである。

#### 4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)=E
	円	円	円	円	円
農業集落排水事業	—	—	—	—	—
公共下水道事業	—	—	—	—	—
国民健康保険	4,387,063,358	4,285,522,421	101,540,937	0	101,540,937
後期高齢者医療	806,587,573	796,841,916	9,745,657	0	9,745,657
介護保険	4,850,436,174	4,822,264,781	28,171,393	0	28,171,393
2 年 度	10,044,087,105	9,904,629,118	139,457,987	0	139,457,987
元 年 度	11,425,301,645	11,275,283,018	150,018,627	0	150,018,627
比 較	—	—	—	—	—



(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
国民健康 保 険 税	942,873,000	1,194,934,838	979,113,944	22.3	103.8	81.9	31,527,249	184,419,345
使用料及び 手 数 料	700,000	557,600	557,600	0.0	79.7	100.0	0	0
国庫支出金	4,641,000	4,640,000	4,640,000	0.1	100.0	100.0	0	0
県 支 出 金	2,838,762,000	2,838,761,051	2,838,761,051	64.7	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	1,284,000	1,284,454	1,284,454	0.0	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	450,609,000	450,607,602	450,607,602	10.3	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	81,722,000	81,722,383	81,722,383	1.9	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	14,557,000	30,376,324	30,376,324	0.7	208.7	100.0	0	0
2 年 度	4,335,148,000	4,602,884,252	4,387,063,358	100.0	101.2	95.3	31,527,249	184,419,345
元 年 度	4,373,908,000	4,672,043,431	4,405,391,157	—	100.7	94.3	31,475,441	235,442,938
比 較	△ 38,760,000	△ 69,159,179	△ 18,327,799	—	0.5	1.0	51,808	△ 51,023,593

※ 国民健康保険税の収入済額には、過誤納金還付未済額 125,700 円が含まれている。

歳入決算額は 4,387,063,358 円、歳出決算額は 4,285,522,421 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 101,540,937 円の黒字である。

収入済額は、前年度より 18,327,799 円 (0.4%) 減少しており、予算現額を 51,915,358 円上回り、調定額に対する収入率は 95.3%である。

また、収入未済額 184,419,345 円はすべて国民健康保険税であり、前年度より 21.7%減少している。

歳入の主な内容をみると、県支出金（構成比 64.7%）と国民健康保険税（同 22.3%）が大きな割合を占めている。

## 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	118,089,000	111,000,683	94.0	2.6	0	7,088,317
保 険 給 付 費	2,696,748,000	2,675,121,628	99.2	62.4	0	21,626,372
国民健康保険 事業費納付金	1,297,046,000	1,297,044,828	100.0	30.3	0	1,172
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
保 健 事 業 費	74,285,000	63,500,541	85.5	1.5	0	10,784,459
基 金 積 立 金	87,413,000	87,413,000	100.0	2.0	0	0
諸 支 出 金	51,566,000	51,441,426	99.8	1.2	0	124,574
予 備 費	9,999,685	0	0.0	0.0	0	9,999,685
共 同 事 業 拠 出 金	315	315	100.0	0.0	0	0
2 年 度	4,335,148,000	4,285,522,421	98.9	100.0	0	49,625,579
元 年 度	4,373,908,000	4,323,668,774	98.9	—	0	50,239,226
比 較	△ 38,760,000	△ 38,146,353	0.0	—	0	△ 613,647

支出済額は、前年度より 38,146,353 円（0.9%）減少し、執行率が 98.9%である。

また、不用額は 49,625,579 円で、保険給付費が主なものである。

歳出の主な内容をみると、保険給付費（構成比 62.4%）と国民健康保険事業費納付金（同 30.3%）が大きな割合を占めている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					対 予 算	対 調 定		
後期高齢者 医療保険料	230,816,000	238,677,058	238,337,643	29.6	103.3	99.9	50,300	581,615
使用料及び 手数料	1,000	63,400	63,400	0.0	6,340.0	100.0	0	0
繰 入 金	506,018,000	506,017,480	506,017,480	62.7	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	13,594,000	13,594,780	13,594,780	1.7	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	50,698,000	48,574,270	48,574,270	6.0	95.8	100.0	0	0
2 年 度	801,127,000	806,926,988	806,587,573	100.0	100.7	100.0	50,300	581,615
元 年 度	733,962,000	745,862,176	745,633,918	—	101.6	100.0	60,800	535,858
比 較	67,165,000	61,064,812	60,953,655	—	△ 0.9	0.0	△ 10,500	45,757

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 292,500 円が含まれている。

歳入決算額は 806,587,573 円、歳出決算額は 796,841,916 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 9,745,657 円で黒字である。

収入済額は、前年度より 60,953,655 円 (8.2%) 増加しており、予算現額を 5,460,573 円上回り、調定額に対する収入率は 100.0%である。

また、収入未済額は 581,615 円となり、すべて後期高齢者医療保険料である。

歳入の主な内容をみると、繰入金 (構成比 62.7%) と後期高齢者医療保険料 (29.6%) が大きな割合を占めている。

### 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	384,451,000	384,198,052	99.9	48.2	0	252,948
後期高齢者医療 広域連合納付金	372,252,000	371,713,880	99.9	46.7	0	538,120
保 険 事 業 費	17,007,000	13,736,131	80.8	1.7	0	3,270,869
諸 支 出 金	27,317,000	27,193,853	99.5	3.4	0	123,147
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
2 年 度	801,127,000	796,841,916	99.5	100.0	0	4,285,084
元 年 度	733,962,000	732,039,138	99.7	—	0	1,922,862
比 較	67,165,000	64,802,778	△ 0.2	—	0	2,362,222

支出済額は、前年度より 64,802,778 円 (8.9%) 増加し、執行率が 99.5%である。

また、不用額は 4,285,084 円で、保険事業費が主なものである。

歳出の主な内容をみると、総務費 (構成比 48.2%) と後期高齢者医療広域連合納付金 (同 46.7%) が大きな割合を占めている。

### (3) 介護保険特別会計

#### 歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
保 険 料	759,693,000	789,979,920	782,434,338	16.2	103.0	99.0	1,858,207	5,969,653
使用料及び 手数料	110,000	118,100	118,100	0.0	107.4	100.0	0	0
国庫支出金	1,266,401,000	1,266,401,753	1,266,401,753	26.1	100.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,243,028,000	1,243,028,693	1,243,028,693	25.6	100.0	100.0	0	0
県 支 出 金	690,921,000	690,921,798	690,921,798	14.3	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	6,000	6,459	6,459	0.0	107.7	100.0	0	0
繰 入 金	868,233,000	864,308,767	864,308,767	17.8	99.5	100.0	0	0
繰 越 金	1,414,000	1,414,628	1,414,628	0.0	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	1,699,000	1,801,638	1,801,638	0.0	106.0	100.0	0	0
2 年 度	4,831,505,000	4,857,981,756	4,850,436,174	100.0	100.4	99.8	1,858,207	5,969,653
元 年 度	4,787,951,000	4,790,633,315	4,780,491,261	—	99.8	99.8	2,829,435	7,673,910
比 較	43,554,000	67,348,441	69,944,913	—	0.6	0.0	△ 971,228	△ 1,704,257

※ 保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 282,278 円が含まれている。

歳入決算額は 4,850,436,174 円、歳出決算額は 4,822,264,781 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 28,171,393 円の黒字である。

収入済額は、前年度より 69,944,913 円 (1.4%) 増加しており、予算現額を 18,931,174 円上回り、調定額に対する収入率は 99.8% である。

また、収入未済額 5,969,653 円は、すべて介護保険料である。

歳入の主な内容をみると、国庫支出金 (構成比 26.1%) の割合が高く、続いて支払基金交付金 (同 25.6%)、繰入金 (同 17.8%) となっている。

## 歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		執行率	構成比		
総 務 費	121,321,000	119,710,096	98.7	2.5	1,610,904
保 険 給 付 費	4,453,242,000	4,453,232,264	100.0	92.4	9,736
基 金 積 立 金	7,000	6,459	92.3	0.0	541
地 域 支 援 事 業 費	215,896,000	209,439,554	97.0	4.3	6,456,446
諸 支 出 金	40,039,000	39,876,408	99.6	0.8	162,592
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
2 年 度	4,831,505,000	4,822,264,781	99.8	100.0	9,240,219
元 年 度	4,787,951,000	4,779,076,633	99.8	—	8,874,367
比 較	43,554,000	43,188,148	0.0	—	365,852

支出済額は、前年度より **43,188,148 円 (0.9%)** 増加し、執行率が **99.8%** である。

また、不用額は **9,240,219 円** で、地域支援事業費が主なものである。

歳出の主な内容をみると、保険給付費（構成比 **92.4%**）が大きな割合を占めている。

## 5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金等関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

## 6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	9,670,423.85	13,296.53	9,683,720.38
行政財産	m <sup>2</sup>	3,103,915.41	△ 16,689.54	3,087,225.87
普通財産	m <sup>2</sup>	6,566,508.44	29,986.07	6,596,494.51
建 物	m <sup>2</sup>	384,672.29	35.88	384,708.17
行政財産	m <sup>2</sup>	316,840.38	△ 4,418.22	312,422.16
普通財産	m <sup>2</sup>	67,831.91	4,454.10	72,286.01
有 価 証 券	円	11,542,800	△ 58,100	11,484,700
出資による権利	円	215,325,000	△ 83,606,000	131,719,000

土地の行政財産については、前年度と比較して、(仮称)防災備蓄倉庫・ヘリポート整備事業用地を取得したことにより増加しているものの、旧車力出張所や旧稲垣西小学校を普通財産に変更したことなどにより **16,689.54 m<sup>2</sup>**減少している。

普通財産については、旧鶴山団地の土地を売買したことなどによる減少はあるものの、旧車力出張所や旧稲垣西小学校を普通財産へ変更したことにより **29,986.07 m<sup>2</sup>**増加している。

建物の行政財産については、桜木団地公営住宅を建設したことや旧制木造中学校講堂を建設したことにより増加しているものの、おらほの湯を取壊したことや、旧稲垣西小学校を普通財産に変更したことにより **4,418.22 m<sup>2</sup>**減少している。

普通財産については、旧車力出張所や旧稲垣西小学校を普通財産へ変更したことにより **4,454.10 m<sup>2</sup>**増加している。

また、有価証券については、前年度と比較して **58,100 円**減少し、出資による権利についても、つがる西北五広域ふるさと市町村圏基金の廃止により **83,606,000 円**減少している。

## (2) 物品

取得価格 1 件 30 万円以上の物品は、前年度と比較して増加した主なものが、軽四輪（乗用）2 件、消防積載車 2 件、消防指令車 1 件、金庫・耐火書庫 2 件、作業台 1 件、暖房用器具 1 件、冷房用器具 14 件、冷蔵庫 7 件、蒸器・焼器 2 件、厨房用雑具 9 件、事務用機械 7 件、一般医療機器 38 件、電気機械 5 件、土木機械 1 件、農畜用機械 3 件、雑具・雑器具類 1 件など計 96 件で、減少したものが乗用車 2 件、貨物車(ダンプ含む)1 件、消防自動車 2 件、消防広報車 1 件、救急車 1 件、その他車両 1 件、産業機械器具 1 件など計 9 件となり全体で 87 件増加し、決算年度末は 1,084 件である。

### (3) 基金

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,199,487,744 <sup>円</sup>	△ 23,475,919 <sup>円</sup>	2,176,011,825 <sup>円</sup>
つがる市減債基金	2,957,546,499	6,203,051	2,963,749,550
つがる市合併振興基金	2,054,417,128	△ 224,041,737	1,830,375,391
つがる市公共施設等整備保全基金	2,000,329,561	△ 62,034,468	1,938,295,093
つがる市姉妹都市国際交流基金	3,926,322	1,177	3,927,499
つがる市地域福祉基金	224,708	22	224,730
つがる市市民特別健診事業基金	146,177,371	△ 70,166,245	76,011,126
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	24,275,137	△ 3,517,878	20,757,259
つがる市農業振興基金	30,340,791	△ 8,264,814	22,075,977
農山漁村活性化事業基金	0	73,100,000	73,100,000
つがる市営住宅建設基金	694,962	69	695,031
つがる市学校建設基金	5,735,681	573	5,736,254
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,077,819,521	87,413,000	1,165,232,521
つがる市介護保険財政調整基金	98,800,500	△ 77,828,541	20,971,959
計	10,599,775,925	△ 302,611,710	10,297,164,215

基金の増減状況は、前年度末現在高 10,599,775,925 円に対し、決算年度中 302,611,710 円 (2.9%) の減少となり、決算年度末現在高は 10,297,164,215 円となっている。

## 7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められる。